5　平成28年3月15日　火曜日　　官　　報　　（号外第57号）

【2. 保護者等の収入の状況について】

（1）就学支援金の支給を受けようとする時期の区分（**いずれかの□にレ印を付けてください。**）

□	４月～６月（前年度の課税証明書等を添付）	□	７月～翌年６月（今年度の課税証明書等を添付）

（2）□ 月１日時点（□欄は申請・届出を行う月を記入。）における保護者等の状況及び添付する課税証明書等については次のとおりです。（**次の①から⑦までのいずれかの□にレ印を付けてください。**）

（２）－１　次の保護者等の課税証明書等を添付します。			
①	□	**親権者（両親）2名分**　両親の課税証明書等を添付する場合	
②	□	**親権者1名分**（アからウまでのいずれかの□にレ印を付けてください。） （親権者が，一時的に親権を行う児童相談所長，児童福祉施設の長である場合は，④から⑦までのいずれかの□にレ印を付けてください。）	
		ア □	親権者の１人が控除対象配偶者であり，市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件や加算支給の区分に影響がないことが明らかな場合
		イ □	親権者の１人が課税期日に日本国内に在住していないなど市町村民税所得割を課されていない場合
		ウ □	・離婚，死別等により親権者が１人の場合， ・親権者が存在するものの，家庭の事情によりやむを得ず，親権者の１人の課税証明書等を添付できない場合　等
③	□	**未成年後見人□名分** 親権者が存在せず，未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は，全員分） （未成年後見人が，法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は，その者を除きます。）	
④	□	**生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）1名分** ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合， ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合　等	
⑤	□	**生徒本人** 親権者，未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり， ・成人に達している場合， ・未成年であるが市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ている場合　等	
（２）－２　次の理由により，課税証明書等を添付しません。			
⑥	□	所得確認の対象が生徒本人（親権者，未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合）であるが，未成年で市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合	
⑦	□	親権者，未成年後見人，主たる生計維持者又は生徒本人の全員が，課税期日に日本国内に在住していないなど市町村民税所得割を課されていない場合	

課税証明書等を添付する保護者等の氏名及び生徒との続柄（**⑥又は⑦にレ印を付けた場合は不要です。**）

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄

※収入の状況に変更があった場合には，支給額が変更となることがありますので，必ず学校に連絡してください。
（収入の状況に変更があった場合とは，収入の修正申告や税額の更正決定による市町村民税所得割の変更，離婚・死別，養子縁組等による保護者等の変更等があった場合です。）

【3. 確認事項】

（次の事項を確認の上，□にレ印を付けてください。）

□ **就学支援金を授業料に充てるとともに，就学支援金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。**

学校受付日　　平成　　年　　月　　日（**学校において記入。**）

（別紙）

高等学校等就学支援金について

本制度は，家庭の状況にかかわらず，全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため，国の費用により，生徒の授業料に充てる高等学校等就学支援金を支給し，家庭の教育費負担を軽減するものです。

社会全体の負担により，生徒の学びを支えることを通じて，将来，我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【１．高等学校等の在学期間について】の欄は次によって記入してください。

イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期について記入してください。

ロ 過去に高等学校等に在学したことがある場合には，②において当該学校の在学期間について記入してください。

ハ これまでに就学支援金を受給した期間がある場合は，受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。

ニ 「高等学校等」とは，国公私立の高等学校，中等教育学校の後期課程，特別支援学校の高等部，高等専門学校（第１学年から第３学年まで），専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。

ホ 「支給停止期間等」とは，就学支援金の支給が停止された期間及び日本国内に住所を有していなかった期間をいいます。また，所得制限に係る要件に該当することとなった場合に高等学校等を休学していた期間，平成22年４月１日より前に公立高等学校等（公立の高等学校，中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部並びに高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第１条第１項第２号に掲げる専修学校の一般課程及び同項第３号に掲げる各種学校）以外の高等学校等を休学していた期間，平成26年４月１日より前に公立高等学校等を休学していた期間も含みます。

ヘ 「学校の種類・課程・学科」の欄には，「①高等学校（全日制）」，「②高等学校（定時制）」，「③高等学校（通信制）」，「④中等教育学校（後期課程）」，「⑤特別支援学校（高等部）」，「⑥高等専門学校（１～３学年）」，「⑦専修学校（高等課程）昼間学科」，「⑧専修学校（一般課程）昼間学科」，「⑨専修学校（高等課程）夜間等学科」，「⑩専修学校（一般課程）夜間等学科」，「⑪専修学校（高等課程）通信制学科」，「⑫専修学校（一般課程）通信制学科」，「⑬各種学校（外国人学校）」，「⑭各種学校（その他）」の別を記入してください。

【２．保護者等の収入の状況について】の欄は，次によって記入してください。

イ 課税証明書等は通常毎年６月中に発行されるため，４～６月の支給については，前年度の課税証明書等（前々年の所得を証明するもの）を添付し，７月～翌年３月については，今年度の課税証明書等（前年の所得を証明するもの）を添付してください。なお，７月以降に課税証明書等を添付し，支給要件を満たすことが確認された生徒は，原則として，翌年６月まで支給を受けることができます。